

【平成30年4月1日以後終了事業年度分】
赤枠で囲った部分が主な改訂箇所となります。

法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」も参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手紙ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名 屋号()

事業年度 自平成 年 月 日 至平成 年 月 日

税務署 処理欄

本社ホームページの有無 有 無 (本社ホームページアドレス)

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

1 事業内容

()業

(1) 国内支店・店舗数 (2) 国内子会社の数

(1) 取引種類 (2) 取引金額(百万円)

(1) 常勤役員 (2) P C の利用状況

(1) 期末従業員 (2) 管理状況

(1) 期末従業員 (2) 消費税率

(1) 期末従業員 (2) 役員又は役員報酬額の異動の有無

4 期末従業員等の状況(単位:人)

5 P C の利用状況

6 販売形態

7 株主又は株式所有異動の有無

8 管理状況

9 役員又は役員報酬額の異動の有無

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	特別損失	税引前当期損益
	売上(収入)原価	資産の部合計	現金預金
	期首棚卸高	受取手形	元掛金
	原材料費(仕入高)	棚卸資産(未成工事支出金)	貸付金
	外注費	貸付金	建物
	期末棚卸高	機械装置	車両船舶
	減価償却費	土地	負債の部合計
	地代家賃	支払手形	買掛金
	売上(収入)総利益	個人借入金	その他借入金
	役員報酬	純資産の部合計	
	従業員給料		
	交際費		
	減価償却費		
	地代家賃		
	営業損益		
	特別利益		

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

11 代表者に対する報酬等の金額

役員報酬 支払利息 貸付金 借入金 仮払金 仮受金

注1 (1)の表・売上欄に該当がある場合は
注2 運送業においては運賃料、金庫業・保険代理業においては、支払利息欄に支払利息を記載してください。
注3 労働業・保険代理業においては、支払利息欄に支払利息、買掛金欄に支払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は支払(買入)や同業社との場合に記載してください。